

インパクトアセスメントとは何か

本パンフレットはインパクトアセスメント(IA)の役割と意義を全ての領域をカバーしつつ定義し、IAがどのように意思決定とかかわっているのかを説明しています。この文書は、IAを良く知らない技術者、IAの周辺にいる意思決定者、この分野の初心者に対して作られています。

インパクトアセスメント(IA)を単純に定義すると、実施中もしくは計画中の行為が将来引き起こすであろう結果を予測する作業(プロセス)である。

「インパクト」とは、その行為を行った場合と行わなかった場合の違いのことである。

「インパクト」と「影響(Effect)」という用語は、しばしば同義語として扱われている(米国国家環境政策法の施行令1508.8のように)。インパクトアセスメントの中で用いられる「環境」という概念も、当初の生物物理的要素に限定したもからより広い意味に進化し、物理化学、生物学、景観、文化、社会経済的要素までも含むようになった。IAIAによって定義された環境アセスメント(Environmental Impact Assessment)は「重大な意思決定と契約が締結される前に、開発計画の生物物理、社会、その他の関連する影響を特定、予測、評価、ミティゲーションする作業(プロセス)」である。

IAは以下に示す二面の特性を持ち、それぞれの方法論がある。

- インパクトアセスメントは、開発計画(政策・計画(プラン)・プログラム・事業)や意図しない事象(自然災害や戦争、紛争など)によって引き起こされる影響を分析する技術ツールであり、ステークホルダー(関係者)や意思決定者に情報を提供する。
- インパクトアセスメントは、開発計画の意思決定プロセスに組み込まれた法的・制度的手続きである。

IAは以下のことを目指している。

- 対象とした開発計画・事象によって引き起こされる生物物理的、社会的経済的、制度的影響の分析結果を意思決定者に提供する。
- 透明性を高め、意思決定に公衆参加を組み入れる
- 政策・計画(プラン)・事業のサイクルの中にフォローアップ(負の影響に対するモニタリング、ミティゲーション)の手続きと方法を組み入れる
- 環境にやさしく持続可能な開発に資する。

IAは、意思決定によって引き起こされる未来の状況を予測するため、物理学や自然科学社会科学に基づく一連の手法・ツールの上に成り立っている。IAが成功するかどうかは、努力の度合いと、IAの意義をどれだけ真摯に理解できているかにかかっている。法制度を遵守しただけの報告書を作成するだけではIAを効果的に実施したことになる。米国などいくつかの国では、代替案の検討はインパクトアセスメントの心(施行令の中でもハートと記載)であると考えられている。また、IA成功のカギは、IAの提言が着実に実行され効果を発揮させるためのフォローアップにもある。

IAの最も古く、確立した形態は、環境影響評価(EIA)である。1960年代、経済成長に伴う活動が人の健康や生物物理環境に負の影響を及ぼす懸念が高まるにつれ、EIAの概念が提唱された。その時代のEIAは開発計画の環境影響を評価し、法制度に基づく意思決定支援ツールとして用いられた。1970年1月1日に施行された米国の国家環境政策法(NEPA)は、数あるEIA法令の中でも世界で最も早く施行された法手続きである。1985年にはEUもEIA指令を承認し、現在EIA手続きは世界のほとんどの国で制度化されている。いくつかの国では、国家/連邦政府のEIAシステムと州/地方政府のEIAシステムの両方が規定されている。

いくつかのEIAシステム・制度は、EIAの影響分析範囲を生物物理環境に限定している一方、開発計画の社会影響や経済影響も含めているEIAシステムもある。アフリカ開発銀行などは、社会影響が含まれること(とその重要性)を強調するため、「環境社会影響評価」という表現を用いている。

IAのそのほかの形としては、ある分野に特化したものがあり、社会影響評価、健康影響評価、生態学的影響評価、生物多様性影響評価などと呼ばれている。これらは時に独立して実施されるものの、その他のIAと一緒に実施されることもある。このような異なった形の影響を統合することを強調して、統合型IAという表現を用いる専門家や組織もある。このほか、アセスメントの環境面、社会面、経済面の統合に対し、「持続可能性アセスメント」という用語も用いられている。社会影響評価や健康影響評価などのIAは、ほとんどの国でまだ法的システムの中に組み込まれていない。場合によっては、越境影響や累積的影響などが議論になることもある。越境影響や累積的影響を含め、ここで例示されたすべての影響は、その国や地方の法制度の枠組みの中で、EIA報告書と呼ばれる文書としての取りまとめを義務付けることも可能である。

政策・法令・計画(プラン)・プログラムなど戦略的レベルの意思決定にIAを適用する必要性の高まりによって、**戦略的環境アセスメント(SEA)**という概念が生まれた。SEAは、環境、社会、経済、健康を重視し、持続可能性が確実になるような戦略提意思決定を目指したインパクトアセスメントであると一般的に理解されている。SEAの法制度化は現在進みつつあるところで、

多くの場合既存のEIA法制度と関連付けられた形で進められている。EUは2001年に計画(プラン)とプログラムに対する環境アセスメント指令が承認された。このSEAは、早い段階の意思決定に用いられることで、セクターや地域レベルの意思決定への情報提供に役立ち、代替案分析の評価軸を与える有効なツールとして徐々に受け入れられるようになった。

国際舞台でのIA

世界的には、IAは1992年のリオデジャネイロで開催された環境と開発に関する国連会議で広く知られるようになった。最終宣言の第17原則は、以下のようにEIAに充てられている。

「環境に重大な影響をもたらす可能性があり監督官庁による認可が必要な開発計画には、国の制度として環境アセスメントを適用すべきである。」

2000年の国連ミレニアムサミットで147の州と政府代表が署名し189か国が承認したミレニアム開発目標は、持続可能な開発を国の政策やプログラムに組み込んで統合するという原則のための枠組みを示した。これはSEAの狙いのうちの一つでもある。

さらに多くの条約でEIAとSEAの必要性が提示されており、生物多様性条約(リオデジャネイロ1992)、海洋法に関する国際連合条約(モンテゴベイ1982)、SEAに関する条項がある越境問題のEIAに関する地域条約(エスポー1991)(Kiev, 2003)、南極のための国際EIA制度を定めた環境協定がある南極条約(ワシントン1959)(Madrid, 1991)などが挙げられる。その他EIAとSEAに言及した世界・地域条約としては、移動性の野生動物種の保護に関する条約(ボン1979)、ヨーロッパ建築遺産保護条約(グラナダ1985)、ヨーロッパ建築遺産保護改定条約(バレッタ1992)、ヨーロッパ景観保護条約(フローレンス2000)、環境問題に関する情報アクセス、意思決定における市民参画、司法アクセスに関する条約(オーフス1998)などがある。

ほとんどの国際開発金融はそれぞれのEIAシステムを有している。最初のEIAに関する業務指令は1989年に世界銀行が作成したものである。

多くの国際開発機関は強固な内部手続きを設け、最近ではSEA手続きも組み入れつつある。2009年6月、100か国以上で活動し多くの民間銀行を含む66の金融機関が赤道原則を適用し、世界のプロジェクトファイナンスで環境・社会問題を扱う際の業界基準作成することになった。赤道原則は、融資を行う大きな事業が、社会的責務を果たし環境にやさしい管理が確実に実行されるようになることを目指し、国際金融公社(IFC)の環境社会達成基準を基に作成された。

国際開発援助機関が、環境問題と社会問題を開発協力事業の中に組み込み、公衆参加とガバナンス問題を向上させるためにも、IAは重要なツールとして使われている。経済協力開発機構(OECD)は、IAと開発援助を調整する活動を行っている。

専門分野、学術領域としてのIA

IAは、学部と大学院の大学コースの中でも重要な科目である。この科目は、自然資源学や環境学の中で取り上げられるだけでなく、地理学、計画学、工学、法学、経済学、管理学、公衆衛生学、その他の分野のなかでも重要な科目である。IAは学術分野の中を横断する課題であり、毎年多くの分野で博士論文・修士論文が発表されている。

IAに関する三つの重要な国際学会誌が発行されており、それらは「インパクトアセスメントと事業認可(*Impact Assessment and Project Appraisal*)」(IAIAの学会誌)、「EIA審査(*EIA Review*)」(Elsevier)、「環境アセスメント、計画と管理(*the Journal of Environmental Assessment, Planning and Management*)」(Imperial College Press)である。

科学、社会科学、計画学、建築学、景観設計、経営学など様々な学問出身の実務者や管理者が、IAの専門家として活動している。IA手続きの特定の段階にだけ関与しているような専門家は、IAを専門分野に分かれたものとしてみるよりもむしろ計画ツール、管理ツールとして理解している。いくつかの国では、IAの専門家の資格制度や認定制度が作られている。

参考サイト

インパクトアセスメントの重要な引用は www.iaia.org/resources を、主な分野のガイドラインは www.iaia.org/resources-networking/key-citations.aspx を参照のこと。

ウェブサイト

国際影響評価学会
www.iaia.org

赤道原則
www.equator-principles.com/index.shtml

ミレニアム開発目標
www.un.org/millenniumgoals/

国際影響評価学会(IAIA)とは

国際影響評価学会(IAIA)は、1980年にこの新しい分野で働く人々の技術的専門的交流団体として設立され、インパクトアセスメント(IA)は、その中心議題になってきました。設立以来、IAIAはIA専門家の指導的国際ネットワークであり続けています。IAIAは、政府、国際機関、企業、コンサルタント、大学、NGOの代表が参加する国際会議を毎年開催しています。五つの大陸に存在する様々な地域、国、連邦のIA専門家団体の多くも、IAIAの支部として活動しています。

IAIAは、理想的なインパクトアセスメントの革新を押し進め、発展させ、情報交換するための場です。IAIAは、あらゆるタイプの影響を評価することは、インパクトアセスメントを実施する最も適切な方法であると考えています。IAIAの国際会員は、環境、社会、健康その他の形のアセスメントを行う地域の能力・世界の能力を高めており、それによって生まれる信頼できる科学と完全な公衆参加は、公平で持続可能な開発の基礎になっていきます。IAIAは承認された専門家の倫理規定(www.iaia.org)を持ち、テーマ別の理想的な形を示す原則を作りました。IAIAは各国の承認機関で使えるIA専門家基準も作成し、発行しています。

Document preparation coordinated by Júlio de Jesus, ECOSSISTEMA, Portugal

IAIA Publications/What Is IA.indd (October 2009)